

2022年4月14日

プレスリリース

### 中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命

## 【業種別】全国の中小企業における“ゼロゼロ融資”の利用状況に関する調査 ～ 融資金額が最も高い業種は「運送・輸送業」で平均約4,000万円と全体平均2倍超～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による資金需要と、一般的に“ゼロゼロ融資”と呼ばれる『実質無利子・無担保融資制度』での融資利用状況について中小企業経営の実態を把握するため、2月上旬に全国の中小企業経営者<sup>※</sup>7,231名を対象とする調査をおこないました。

なお、本プレスリリースは2022年3月15日発表と同じ調査を業種ごとに集計・分析したものです。

※本調査では、従業員300人未満の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

#### <調査結果まとめ>

1. 新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは39.1%。業種別では「旅行関連業（宿泊・旅行代理店）」（63.9%）と「飲食店」（60.8%）の回答率が高い
2. コロナ禍以前の2020年1月と今年2022年1月を比較して売上が「減った」のは52.8%。業種別では「飲食店」（79.5%）の回答率が最も高く、変化した売上割合もワースト2位でコロナ禍以前の約6割（58.5%）
3. 『実質無利子・無担保融資制度』を「利用した」のは23.1%で、業種別では「製造業」（35.1%）が最多。融資を受けた金額は「運送・輸送業」（平均4,071万円）が最も高く、全体（平均1,987万円）の2倍以上
4. 『実質無利子・無担保融資制度』の用途は、「人件費や家賃など固定費の支払い」（48.0%）や「売上補填」（43.8%）。業種別では、どちらの用途も「飲食店」の回答率が最も高い

#### <調査結果詳細>

（1）新型コロナウイルス感染症による影響で会社の資金需要が「発生した」のは39.1%。業種別では「旅行関連業（宿泊・旅行代理店）」（63.9%）と「飲食店」（60.8%）の回答率が高い

中小企業経営者7,231名に、新型コロナウイルス感染症の影響で資金需要は発生したか聞いたところ、39.1%が「発生した」と回答しました。資金需要が「発生した」の回答率を業種別に見ると、「旅行関連業（宿泊・旅行代理店）」が最も高く（63.9%）、次いで「飲食店」（60.8%）でした。

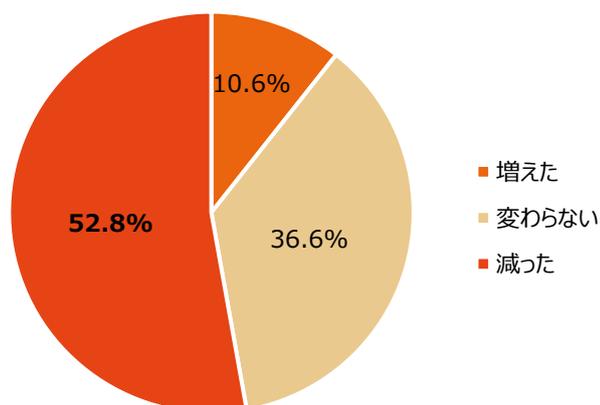
資金需要が「発生した」と回答した上位5業種

	n数	発生した (%)
<b>全業種</b>	7,231	39.1
<b>1 旅行関連業（宿泊・旅行代理店）</b>	61	63.9
<b>2 飲食店</b>	503	60.8
<b>3 製造業</b>	681	46.5
<b>4 教育関連業</b>	225	45.3
<b>5 卸売・小売業</b>	775	43.6

(2) コロナ禍以前の2020年1月と今年2022年1月を比較して売上が「減った」のは52.8%。業種別では「飲食店」(79.5%)の回答率が最も高く、変化した売上割合もワースト2位でコロナ禍以前の約6割(58.5%)

中小企業経営者7,231名に、コロナ禍以前の2020年1月と今年1月を比較した売上の変化について聞いたところ、52.8%が減ったと回答しました。

コロナ禍を通じて売上の変化がありましたか  
(n=7,231、SA)  
2020年1月と比較した2022年1月



2020年1月と比較した2022年1月の売上が「減った」の回答率を業種別に見ると、「飲食店」が最も高く(79.5%)、次いで「出版・印刷関連産業」(72.7%)、「旅行関連業(宿泊・旅行代理店)」(72.1%)でした。

売上が「減った」と回答した上位5業種

	n数	減った (%)
全業種	7,231	52.8
1 飲食店	503	79.5
2 出版・印刷関連産業	88	72.7
3 旅行関連業(宿泊・旅行代理店)	61	72.1
4 卸売・小売業	775	59.4
5 その他サービス業	1,266	56.7

また、売上が「増えた」「減った」と回答した 4,585 名に、コロナ禍を通じた 2020 年 1 月と今年 2022 年 1 月を比較して売上が変化した割合について聞いたところ、コロナ禍以前の約 7 割（平均 67.9%）でした。

コロナ禍を通じて変化した売上の割合をパーセントでお答えください

2020 年 1 月と比較した 2022 年 1 月

平均 **67.9%** (n=4,585)

売上が変化した割合を業種別に見ると、「出版・印刷関連産業」（平均 57.5%）が最も減少しており、次いで「飲食店」（平均 58.5%）、「旅行関連業（宿泊・旅行代理店）」（平均 61.2%）でした。

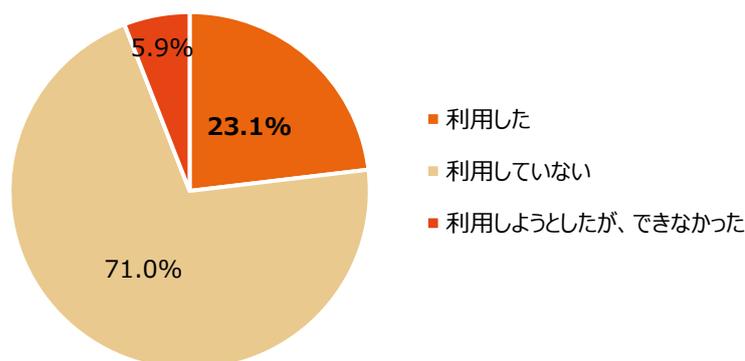
2020 年 1 月と比較して 2022 年 1 月の売上割合が低かった 5 業種

	n数	20年1月と22年1月の売上比 (%)
全業種	4,585	67.9
1 出版・印刷関連産業	69	57.5
2 飲食店	432	58.5
3 旅行関連業（宿泊・旅行代理店）	49	61.2
4 その他サービス業	829	61.8
5 建設・不動産業	775	63.0

※ランキング表の売上比は、各業種の回答の平均値です

(3) 『実質無利子・無担保融資制度』を「利用した」のは 23.1%で、業種別では「製造業」（35.1%）が最多。融資を受けた金額は「運送・輸送業」（平均 4,071 万円）が最も高く、全体（平均 1,987 万円）の 2 倍以上  
 中小企業経営者 7,231 名に、新型コロナウイルス感染症による影響を鑑みて 2020 年 5 月より実質的な利子がなく、無担保で設備資金・運転資金の融資を受けられる『実質無利子・無担保融資制度』での融資を利用したか聞いたところ、「利用した」と回答したのは 23.1%でした。

『実質無利子・無担保融資制度』での融資を利用しましたか  
 (n=7,231、SA)



融資を「利用した」の回答率を業種別に見ると、「製造業」（35.1%）が最も高く、次いで「旅行関連業（宿泊・旅行代理店）」（32.8%）、「飲食店」（29.0%）でした。

業種別：『実質無利子・無担保融資制度』での融資を「利用した」の回答率

	n数	利用した (%)
全業種	7,231	23.1
1 製造業	681	35.1
2 旅行関連業（宿泊・旅行代理店）	61	32.8
3 飲食店	503	29.0
4 出版・印刷関連産業	88	28.4
5 運送・輸送業	161	26.1
6 卸売・小売業	775	25.4
7 建設・不動産業	1,496	23.2
8 病院・医療機関・福祉業	383	21.7
9 その他サービス業	1,266	20.4
10 教育関連業	225	20.0
11 その他	963	19.5
12 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	353	16.4
13 農業・林業・漁業・鉱業	215	8.4
14 電気・ガス・熱供給・水道業	61	8.2

さらに、「利用した」と回答した 1,671 名に、融資を受けた金額について聞いたところ、平均で 1,987 万円でした。

『実質無利子・無担保融資』を利用した融資金額はいくらですか

平均 **1,987 万円** (n=1,671)

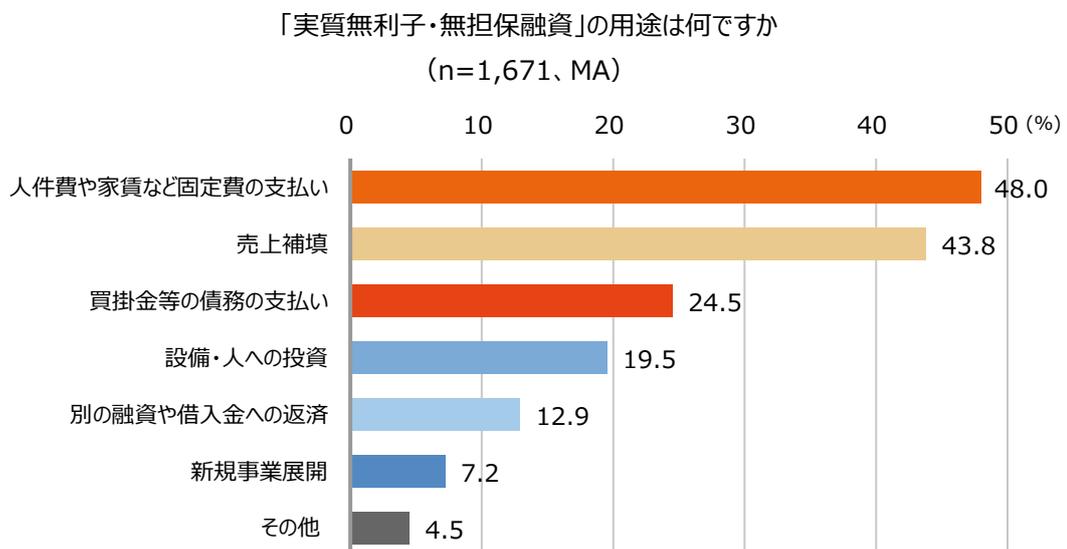
融資を受けた金額について業種別にみると、「運送・輸送業」（平均 4,071 万円）が最も高く、全体（平均 1,987 万円）の約 2 倍にものぼりました。

『実質無利子・無担保融資制度』を利用した平均融資金額 上位 5 業種

	n数	平均融資金額（万円）
全業種	1,671	1,987
1 運送・輸送業	42	4,071
2 製造業	239	3,288
3 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業	58	2,381
4 建設・不動産業	347	2,359
5 卸売・小売業	197	1,937

（4）『実質無利子・無担保融資制度』の用途は、「人件費や家賃など固定費の支払い」（48.0%）や「売上補填」（43.8%）。業種別では、どちらの用途も「飲食店」の回答率が最も高い

『実質無利子・無担保融資制度』での融資を「利用した」と回答した 1,671 名に、融資の用途について聞いたところ、約半数（48.0%）が「人件費や家賃など固定費の支払い」と回答し最も多い結果となりました。



全体で回答率の高かった「人件費や家賃など固定費の支払い」と「売上補填」の回答率を業種別に見ると、どちらも「飲食店」が最も高い結果となりました。

融資の用途が「人件費や家賃など固定費の支払い」と回答した上位 5 業種

	n数	人件費や家賃など 固定費の支払い (%)
全業種	1,671	48.0
1 飲食店	146	66.4
2 教育関連業	45	64.4
2 農業・林業・漁業・鉱業	18	55.6
4 病院・医療機関・福祉業	83	54.2
5 その他サービス業	258	50.4

融資の用途が「売上補填」と回答した上位 5 業種

	n数	売上補填 (%)
全業種	1,671	43.8
1 飲食店	146	62.3
2 運送・輸送業	42	61.9
3 農業・林業・漁業・鉱業	18	61.1
4 旅行関連業（宿泊・旅行代理店）	20	60.0
4 電気・ガス・熱供給・水道業	5	60.0

【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員 300 人未満の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国 7,231 名

調査方法：インターネット調査

実施時期：2022 年 2 月 10 日～2 月 15 日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が 100%にならない場合があります。

※上位 5 業種の算出には小数点第 3 位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）  
 エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原  
 TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp  
 株式会社ブラップジャパン 中村  
 TEL: 080-6656-0933 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175 年におよぶ伝統を誇る NN グループの一員です。NN グループは、欧州および日本を主な拠点とし、11 カ国にわたり保険および年金事業等を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、30 年以上にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。